

令和8年6月10日

北海道知事 殿

〔設置者の名称〕 学校法人北海道鹿光学園

〔代表者の役職〕 理事長 〔代表者の氏名〕 鈴木 文子

大学等における修学の支援に関する法律第3条第1項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	青山建築デザイン・医療事務専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校 専門学校)
大学等の所在地	札幌市中央区北5条西14丁目1番地42
学長又は校長の氏名	校長 高林 伸親
設置者の名称	学校法人北海道鹿光学園
設置者の主たる事務所の所在地	札幌市中央区北5条西14丁目1番地42
設置者の代表者の氏名	理事長 鈴木 文子
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://aoyamakougaku.ac.jp/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- 確認申請
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第5条第1項に基づき確認申請書を提出します。
- 更新確認申請書の提出
大学等における修学の支援に関する法律施行規則第5条第3項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。

- この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。
- 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知しています。
- 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があるとともに、減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。
- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第3条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	総務部部長 山本崇仁 総務部 長谷川圭子	011-281-4155	aoyamasc@cocoa.ocn.ne.jp
第2号の1	教務部部長 矢野倫大	011-281-4155	aoyamasc@cocoa.ocn.ne.jp
第2号の2	総務部部長 山本崇仁	011-281-4155	aoyamasc@cocoa.ocn.ne.jp
第2号の3	教務部部長 矢野倫大	011-281-4155	aoyamasc@cocoa.ocn.ne.jp
第2号の4	総務部部長 山本崇仁 教務部部長 矢野倫大 総務部 大橋香理	011-281-4155	aoyamasc@cocoa.ocn.ne.jp

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点 (☑) を付けた上で、これらの書類を添付してください。(設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。)

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事（役員）名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校コード	H101310100156	学校名	青山建築デザイン・医療事務専門学校
設置者名	学校法人 北海道鹿光学園		

I. ①直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	215,220,995円	245,244,123円	-30,023,128円
申請2年度前の決算	222,501,158円	236,506,094円	-14,004,936円
申請3年度前の決算	203,183,416円	222,069,069円	-18,885,653円

I. ②直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	219,784,844円	1,821,744円	217,963,100円

II. 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率(F)/(E)
今年度(申請年度)	220人	103人	46%
前年度	235人	132人	56%
前々年度	235人	162人	68%

大学・短期大学・高等専門学校で、II. 申請校の直近3年度の全ての収容定員充足率が8割未満の場合
申請前年度に当該学校を卒業した者について、今年度(申請年度)5月1日時点の状況について

(A)又は(B)のいずれかを記載

・申請校の直近の進学・就職率の状況(A)学校基本統計を利用する場合

	卒業者数(G)	進学者数+就職者数(H)	進学・就職率(H)/(G)
申請前年度の状況	人	人	%

・申請校の直近の進学・就職率の状況(B)学校基本統計を利用しない場合

	進学希望者+就職希望者(I)	進学者数+就職者数(J)	進学・就職率(J)/(I)
申請前年度の状況	人	人	%

(I. ②の補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算における金額
		円
		円
		円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	青山建築デザイン・医療事務専門学校
設置者名	学校法人 北海道鹿光学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
工業専門課程	建築学科	夜・通信	37	80	
	建築設計デザイン科 (インテリアコース)	夜・通信	31	80	
	建築設計デザイン科 (住宅デザインコース)	夜・通信	32	80	
商業専門課程	医療事務学科 (診療情報管理コース)	夜・通信	48	68	
	医療事務学科 (医療事務総合コース)	夜・通信	37	68	
	診療情報管理士専攻科	夜・通信	24	34	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<p>本校ホームページ及び学生便覧にて公表</p> <p>建築学科 https://aoyamakougaku.ac.jp/architecture_architecture.html</p> <p>建築設計デザイン科 https://aoyamakougaku.ac.jp/architecture_architecture_design.html</p> <p>医療事務学科 https://aoyamakougaku.ac.jp/medical_medical_affairs.html</p> <p>診療情報管理士専攻科 https://aoyamakougaku.ac.jp/medical_medical_management.html</p>
--

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	青山建築デザイン・医療事務専門学校
設置者名	学校法人 北海道鹿光学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本校ホームページ https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	北海道大学名誉教授 医学博士 前 公益財団法人札幌がん セミナー相談役	2025. 5. 16 ～2027. 5. 15	学校運営に関する評価
非常勤	(学) 鹿光学園 理事長	2025. 5. 16 ～2027. 5. 15	学校運営に関する評価
非常勤	鹿遠産業（株）取締役会長	2025. 5. 16 ～2027. 5. 15	学校運営に関する評価
非常勤	有) 鹿光学習センター 代表取締役	2025. 5. 16 ～2027. 5. 15	学校運営に関する評価
(備考) 定数 8名 (現員 8名)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	青山建築デザイン・医療事務専門学校
設置者名	学校法人 北海道鹿光学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>学内での体制として、基礎教科と応用教科の実施時期と、目標の資格取得の時期を考慮し、教科の実施時期などを各学科で話し合い、9月に行われる教務部会での意見や、7月と11月に行われる教育課程編成委員会にて外部人材の意見を反映して、各教科の担当者が作成している。公表は、教科編成に関しては、学生便覧およびホームページにて4月上旬までに公開しており、授業計画(シラバス)は2~3月に作成し、4月上旬までにホームページにて公表している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>建築学科 https://aoyamakougaku.ac.jp/architecture_architecture.html</p> <p>建築設計デザイン科 https://aoyamakougaku.ac.jp/architecture_architecture_design.html</p> <p>医療事務学科 https://aoyamakougaku.ac.jp/medical_medical_affairs.html</p> <p>診療情報管理士専攻科 https://aoyamakougaku.ac.jp/medical_medical_management.html</p>

<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>前期・後期ともに中間試験・期末試験を行い、各教科を100点満点方式で評価しており、50点未満の場合は再試験を実施している。 ただし、医療系学科2年生及び専攻科は期末試験のみ実施している。 建築系の実技科目に関しては、課題提出により提出期限及び成果課題を総合的に評価し、100点満点で採点している。 医療系の病院実習における評価は、実習レポート及び受け入れ先の担当者の評価に基づき、担任が100点満点で評価している。 毎年作成して、年度初めに全学生に配布する学生便覧において、各入学生年度別の教科編成を公表し、科目の単位と総単位数を表記している。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>成績評価は、学科ごとの前期成績と後期成績で年度末の成績を算出し、進級認定会議、卒業認定会議にて確定し、年間成績採点票に100点法で記載された点数を基に、下位4分の1を決定している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>本校ホームページにて公表 https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定は、前期成績会議と年度末の成績会議にて、教務規定の基準を満たすことが必要である。卒業の判定基準は、年間欠席総日数が20日以内、採点評価は各教科で50点以上、全課題の提出を完了している者、授業態度が良好と認められる者、学費を完納している者としている。 また、年間の不合格教科が4教科以上、または、欠席換算日数が30日を超える者は原級留置と定めている。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>本校ホームページにて公表 https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	青山建築デザイン・医療事務専門学校
設置者名	学校法人 北海道鹿光学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校ホームページで公表（法人情報部分） https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html
収支計算書又は損益計算書	学校ホームページで公表（法人情報部分） https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html
財産目録	学校ホームページで公表（法人情報部分） https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html
事業報告書	学校ホームページで公表（法人情報部分） https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html
監事による監査報告（書）	学校ホームページで公表（法人情報部分） https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業分野		専門課程	建築学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	80 単位	37 単位	28 単位	15 単位	0 単位	0 単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		55人	0人	3人	12人	15人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）学内での体制として、基礎教科と応用教科の実施時期と、目標の資格取得の時期を考慮し、教科の実施時期などを各学科で話し合い、教務部会での意見や教育課程編成委員会にて外部人材の意見を反映して、各教科の担当者が作成している。公表は、教科編成に関しては、学生便覧およびホームページにて公開しており、授業計画（シラバス）はホームページにて公表している。

成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価は、学科ごとの前期成績と後期成績で年度末の成績を算出し、進級認定会議、卒業認定会議にて確定し、年間成績採点票に 100 点法で記載された点数を基に、下位 4 分の 1 を決定している。
卒業・進級の認定基準
(概要) 認定は、前期成績会議と年度末の成績会議にて、教務規定の基準を満たすことが必要である。判定基準は、年間欠席総日数が 20 日以内、採点評価は各教科で 50 点以上、全課題の提出を完了している者、授業態度が良好と認められる者、学費を完納している者としている。 また、年間の不合格教科が 4 教科以上、または、欠席換算日数が 30 日を超える者は原級留置と定めている。
学修支援等
(概要) 入学後すぐに担任と個人面談を行い、本人の将来の希望や学生生活のアドバイスをを行っている（個人面談は年 2 回実施）。 定期試験で合格点に満たない時は、中間試験では授業中にテストの解答をし、翌週に再試験、期末試験では再試験前に補講を行い、学力の向上に努めている。 資格取得に関しては、各種資格取得に必要な学習を授業に組み入れてはいるが、資格試験の学習が授業で行われていない学科では、金曜日の午後の「自主研修」の時間に検定講座として行っている。 就職支援では、担任と就職課が個人面談を中心に個々の適性を重視したアドバイスを行い、職種とのミスマッチを無くし、適する企業に就職させるために指導を行っており、採用試験前には模擬面接も行っている。 授業としては「就職支援講座」を取り入れ、自己分析、履歴書の書き方、面接での準備とマナー等、実際の就職活動に役立つ内容を盛り込んでいる。

卒業生数、進学者数、就職者数（令和 7 年度）		建築学科	
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
40 人 (100%)	19 人 (47.5%)	21 人 (52.5%)	0 人 (0%)
(主な就職、業界等) 総合建設業、ハウスメーカー、建築設計事務所、不動産業、建材メーカー、官公庁			
(就職指導内容) 就職セミナー、就職ガイダンス、就職支援講座、個人面談等			
(主な学修成果（資格・検定等）) 一級・二級建築士受験資格、建築施工管理技士			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
令和 7 年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
70 人	4 人	5.7%

(中途退学の主な理由) 進路変更、病気療養
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の性格・特性・環境などを把握するため、観察・面談を行い、必要な指導をする。担任及び教務部長は、自主・依願退学を申し出た者に対しては、本人・保護者と面談し極力留意するように努める。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業分野		専門課程	建築設計デザイン科 (インテリアコース)	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	80 単位	37 単位	31 単位	12 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60の内数		15人	0人	2の内数	12の内数	14の内数	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業分野		専門課程	建築設計デザイン科 (住宅デザインコース)	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	80 単位	36 単位	32 単位	12 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
60の内数		29人	0人	2の内数	12の内数	14の内数	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 学内での体制として、基礎教科と応用教科の実施時期と、目標の資格取得の時期を考慮し、教科の実施時期などを各学科で話し合い、教務部会での意見や教育課程編成委員会にて外部人材の意見を反映して、各教科の担当者が作成している。公表は、教科編成に関しては、学生便覧およびホームページにて公開しており、授業計画(シラバス)はホームページにて公表している。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価は、学科ごとの前期成績と後期成績で年度末の成績を算出し、進級認定会議、卒業認定会議にて確定し、年間成績採点票に100点法で記載された点数を基に、下位4分の1を決定している。

<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要) 認定は、前期成績会議と年度末の成績会議にて、教務規定の基準を満たすことが必要である。判定基準は、年間欠席総日数が20日以内、採点評価は各教科で50点以上、全課題の提出を完了している者、授業態度が良好と認められる者、学費を完納している者としている。</p> <p>また、年間の不合格教科が4教科以上、または、欠席換算日数が30日を超える者は原級留置と定めている。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要) 入学後すぐに担任と個人面談を行い、本人の将来の希望や学生生活のアドバイスを行っている(個人面談は年2回実施)。</p> <p>定期試験で合格点に満たない時は、中間試験では授業中にテストの解答をし、翌週に再試験、期末試験では再試験前に補講を行い、学力の向上に努めている。</p> <p>資格取得に関しては、各種資格取得に必要な学習を授業に組み入れてはいるが、資格試験の学習が授業で行われていない学科では、金曜日の午後の「自主研修」の時間に検定講座として行っている。</p> <p>就職支援では、担任と就職課が個人面談を中心に個々の適性を重視したアドバイスを行い、職種とのミスマッチを無くし、適する企業に就職させるために指導を行っており、採用試験前には模擬面接も行っている。</p> <p>授業としては「就職支援講座」を取り入れ、自己分析、履歴書の書き方、面接での準備とマナー等、実際の就職活動に役立つ内容を盛り込んでいる。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数 (令和7年度)			建築設計デザイン科
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
25人 (100%)	4人 (16.0%)	21人 (84.0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) ハウスメーカー、総合建設業、建築設計事務所、指定確認検査機関、不動産			
(就職指導内容) 就職セミナー、就職ガイダンス、就職支援講座、個人面談等			
(主な学修成果(資格・検定等)) 一級・二級建築士受験資格、建築施工管理技士			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
令和7年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48人	2人	4.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更、病気療養		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の性格・特性・環境などを把握するため、観察・面談を行い、必要な指導をする。担任及び教務部長は、自主・依願退学を申し出た者に対しては、本人・保護者と面談し極力留意するように努める。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務分野		専門課程	医療事務学科 (診療情報管理コース)	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	68 単位	34.5 単位	33.5 単位	0 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40の内数		2人	0人	3の内数	10の内数	13の内数	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務分野		専門課程	医療事務学科 (医療事務総合コース)	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単 位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	68 単位	27 単位	41 単位	0 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40の内数		2人	0人	3の内数	10の内数	13の内数	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）学内での体制として、基礎教科と応用教科の実施時期と、目標の資格取得の時期を考慮し、教科の実施時期などを各学科で話し合い、教務部会での意見や教育課程編成委員会にて外部人材の意見を反映して、各教科の担当者が作成している。公表は、教科編成に関しては、学生便覧およびホームページにて公開しており、授業計画（シラバス）はホームページにて公表している。
成績評価の基準・方法
（概要）成績評価は、学科ごとの前期成績と後期成績で年度末の成績を算出し、進級認定会議、卒業認定会議にて確定し、年間成績採点票に100点法で記載された点数を基に、下位4分の1を決定している。

<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要) 認定は、前期成績会議と年度末の成績会議にて、教務規定の基準を満たすことが必要である。判定基準は、年間欠席総日数が20日以内、採点評価は各教科で50点以上、全課題の提出を完了している者、授業態度が良好と認められる者、学費を完納している者としている。</p> <p>また、年間の不合格教科が4教科以上、または、欠席換算日数が30日を超える者は原級留置と定めている。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要) 入学後すぐに担任と個人面談を行い、本人の将来の希望や学生生活のアドバイスを行っている(個人面談は年2回実施)。</p> <p>定期試験で合格点に満たない時は、中間試験では授業中にテストの解答をし、翌週に再試験、期末試験では再試験前に補講を行い、学力の向上に努めている。</p> <p>資格取得に関しては、各種資格取得に必要な学習を授業に組み入れてはいるが、資格試験の学習が授業で行われていない学科では、金曜日の午後の「自主研修」の時間に検定講座として行っている。</p> <p>就職支援では、担任と就職課が個人面談を中心に個々の適性を重視したアドバイスを行い、職種とのミスマッチを無くし、適する企業に就職させるために指導を行っており、採用試験前には模擬面接も行っている。</p> <p>授業としては「就職支援講座」を取り入れ、自己分析、履歴書の書き方、面接での準備とマナー等、実際の就職活動に役立つ内容を盛り込んでいる。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数 (令和7年度)			医療事務学科
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
8人 (100%)	5人 (62.5%)	3人 (37.5%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 総合病院、診療所			
(就職指導内容) 就職セミナー、就職ガイダンス、就職支援講座、個人面談等			
(主な学修成果(資格・検定等)) 診療報酬請求事務能力認定試験			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		医療事務学科
令和7年度当初在学者数	令和7年度の途中における退学者の数	中退率
10人	1人	10.0%

(中途退学の主な理由)
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生の性格・特性・環境などを把握するため、観察・面談を行い、必要な指導をする。担任及び教務部長は、自主・依願退学を申し出た者に対しては、本人・保護者と面談し極力留意するように努める。

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務分野		専門課程	診療情報管理士専攻科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	34 単位	22 単位	12 単位	0 単位	0 単位	0 単位
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
15人		4人	0人	1人	6人	7人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 学内での体制として、基礎教科と応用教科の実施時期と、目標の資格取得の時期を考慮し、教科の実施時期などを各学科で話し合い、教務部会での意見や教育課程編成委員会にて外部人材の意見を反映して、各教科の担当者が作成している。公表は、教科編成に関しては、学生便覧およびホームページにて公開しており、授業計画(シラバス)はホームページにて公表している。
成績評価の基準・方法
(概要) 成績評価は、学科ごとの前期成績と後期成績で年度末の成績を算出し、進級認定会議、卒業認定会議にて確定し、年間成績採点票に100点法で記載された点数を基に、下位4分の1を決定している。
卒業・進級の認定基準
(概要) 認定は、前期成績会議と年度末の成績会議にて、教務規定の基準を満たすことが必要である。判定基準は、年間欠席総日数が20日以内、採点評価は各教科で50点以上、全課題の提出を完了している者、授業態度が良好と認められる者、学費を完納している者としている。 また、年間の不合格教科が4教科以上、または、欠席換算日数が30日を超える者は原級留置と定めている。

学修支援等
<p>(概要) 入学後すぐに担任と個人面談を行い、本人の将来の希望や学生生活のアドバイスを行っている(個人面談は年2回実施)。</p> <p>定期試験で合格点に満たない時は、中間試験では授業中にテストの解答をし、翌週に再試験、期末試験では再試験前に補講を行い、学力の向上に努めている。</p> <p>資格取得に関しては、各種資格取得に必要な学習を授業に組み入れてはいるが、資格試験の学習が授業で行われていない学科では、金曜日の午後の「自主研修」の時間に検定講座として行っている。</p> <p>就職支援では、担任と就職課が個人面談を中心に個々の適性を重視したアドバイスを行い、職種とのミスマッチを無くし、適する企業に就職させるために指導を行っており、採用試験前には模擬面接も行っている。</p> <p>授業としては「就職支援講座」を取り入れ、自己分析、履歴書の書き方、面接での準備とマナー等、実際の就職活動に役立つ内容を盛り込んでいる。</p>

卒業生数、進学者数、就職者数 (令和7年度)		診療情報管理士専攻科	
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4人 (100%)	0人 (0%)	4人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 総合病院、診療所等			
(就職指導内容) 就職セミナー、就職ガイダンス、就職支援講座、個人面談等			
(主な学修成果(資格・検定等)) 診療情報管理士			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		診療情報管理士専攻科	
令和7年度当初在学者数	令和7年度の途中における退学者の数	中退率	
4人	0人	0%	
(中途退学の主な理由) (中退防止・中退者支援のための取組) 学生の性格・特性・環境などを把握するため、観察・面談を行い、必要な指導をする。担任及び教務部長は、自主・依願退学を申し出た者に対しては、本人・保護者と面談し極力留意するように努める。			

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
建築学科	150,000 円	720,000 円	250,000 円	「その他」の内容は施設維持費
建築設計 デザイン 科	150,000 円	720,000 円	250,000 円	「その他」の内容は施設維持費
医療事務 学科	150,000 円	580,000 円	230,000 円	「その他」の内容は施設維持費
診療情報 管理士専 攻科	-円	600,000 円	230,000 円	「その他」の内容は施設維持費
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
<p>学校関係者 (関連企業 3 名、卒業生 1 名、在校生保護者等 1 名) を学校自らが選任し、構成された評価委員会が、自己評価の結果について行う。原則として、1 年間に 1 回委員会を実施し、目標設定→実行→評価→改善の一連のサイクルを通じて、共通の目標を設定するために活用する。主な評価項目は、学校運営、教育活動、学生支援、教育環境等である。改善方策は評価委員会後の 6 月～翌年 3 月の間、本校総務部長を実施責任者とし、継続的に行う。</p>		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
医療法人社団 親寿会池永クリニック事務長	2026. 4. 1 ～2027. 3. 31	企業委員
白田建築事務所 主宰	2026. 4. 1 ～2027. 3. 31	企業委員
有限会社 アリエルプラン・インテリア設計室取締役	2026. 4. 1 ～2027. 3. 31	企業委員
	2026. 4. 1 ～2027. 3. 31	在校生保護者
	2026. 4. 1 ～2027. 3. 31	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html		

第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法）

https://aoyamakougaku.ac.jp/school/school_mottos.html

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H101310100156
学校名 (〇〇大学 等)	青山建築デザイン・医療事務専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 北海道鹿光学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		43人（ 16 ）人	44人（ 12 ）人	46人（ 17 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	18人	15人	
	（うち多子世帯）	（ - ）人	（ - ）人	
	第Ⅱ区分	-人	-人	
	（うち多子世帯）	（ 0 ）人	（ 0 ）人	
	第Ⅲ区分	-人	-人	
	（うち多子世帯）	（ 0 ）人	（ 0 ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	-人	-人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	-人	-人	
	区分外（多子世帯）	-人	-人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0 ）人
合計（年間）				46人（ 17 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	一人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当)	人	0人	一人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	一人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	一人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	一人
計	人	0人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。